

アバント (3836)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY06/2014		8,300	1,088	1,079	623	132.8	27.0	524.3
FY06/2015		8,928	805	795	402	85.7	18.0	583.6
FY06/2016会予		9,600	935	925	572	121.9	22.0	-
FY06/2015	前年比	7.6%	(26.1%)	(26.3%)	(35.5%)	-	-	-
FY06/2016会予	前年比	7.5%	16.1%	16.3%	42.3%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY06/2015		4,194	400	396	253	-	-	-
3Q-4Q FY06/2015		4,734	404	399	148	-	-	-
1Q-2Q FY06/2016		4,564	422	419	249	-	-	-
3Q-4Q FY06/2016会予		5,035	512	505	322	-	-	-
1Q-2Q FY06/2016	前年比	8.8%	5.4%	5.8%	(1.6%)	-	-	-
3Q-4Q FY06/2016会予	前年比	6.4%	26.8%	26.7%	117.0%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2016 年 2 月 26 日)

顧客資産の活用

日本国内の大手市場企業を主要な顧客とした連結経営及び連結会計パッケージソフト (DivaSystem) の開発・販売及び関連サービスの提供を中核業務とするアバントの業績が好調に推移している。直近の業績動向においては、 DivaSystem のライセンス販売が上向していることに加えて、連結決算業務や連結納税業務などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供に対する需要が強含んでいる。現状に至る経緯において、同社の DivaSystem は、非市場企業を含めて総計 900 社近くにおいて採用されてきたのだが、採用の当初においてパッケージソフトのライセンス販売及びコンサルティングなどに起因するフロー収益が発生することに加えて、保守・メンテナンス及びバージョンアップなどに起因するストック収益が持続的に発生する。これに鑑みれば、同社は、安定的に収益を発生する顧客資産を有していると考えられよう。また、この顧客資産をより効率的に活用することを可能とならしめているのが、上述の連結決算業務や連結納税業務などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供への関与である。同社の DivaSystem を採用した顧客数を母数とした場合、現状、このアウトソーシング・サービスの提供を採用した顧客数は限定的に留まっている。ただし、中長期的にも採用顧客数が持続的に増加していく一方、請け負う業務の範囲が拡大していく方向性にあるとのことである。これも一つの成長ドライバーとして織り込まれている同社の中期経営計画においては、2016 年 6 月期から 2018 年 6 月期に向けて、年間平均成長率 (CAGR) で、9.6%増収、19.1%増益が見込まれている。

2016 年 6 月期第 2 四半期累計期間は、売上高 4,564 百万円 (前年同期比 8.8%増)、営業利益 422 百万円 (5.4%増)、営業利益率 9.3% (0.3%ポイント低下) での着地となった。 I F R S (国際財務報告基準) やグループガバナンスの高度化に関連する顧客からの需要の高まりを受けて、 DivaSystem のライセンス販売及び関連サービスの売上高が前年同期に対して増加した。更には、売上高の規模は小さいものの、連結決算業務や連結納税業務

などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供に起因する売上高が大幅に増加した。即ち、DivaSystemに関連して、顧客の新規開拓及び顧客資産の活用が順調に進捗したと考えられる。一方、DivaSystemに関連しない分野においては、過去のS Iサービスにおける不採算案件に係る追加的な費用が発生し、これが受注損失引当金（原価の一部）として計上された。ただし、その影響は限定的に留まった。同社としては、売上総利益 1,989 百万円（10.2%増）、売上総利益率 43.6%（0.5%ポイント上昇）である。また、販売管理費 1,567 百万円（11.5%増）、販管費売上高比率 34.3%（0.8%ポイント上昇）での着地となったため、営業利益率が前年同期に対して漸減した。ここでは、DivaSystem のライセンス販売及び関連サービスを担う中核事業会社（100%子会社）である株式会社ディーバの利益が上振れたことから、業績連動部分がある賞与に関して、引当金が一部前倒しで計上されたことが大きな影響を及ぼした。ただし、あくまでも前倒しされた側面が大きく、下半期に向けてはこれが一巡する。

2016 年 6 月期に対する当初の会社予想は据え置かれている。売上高 9,600 百万円（前年比 7.5%増）、営業利益 935 百万円（16.1%増）、営業利益率 9.7%（0.7%ポイント上昇）の見通しである。一方、年間配当金予定 22.0 円（配当性向 18.1%）も据え置かれている。進捗率に単純に鑑みた場合、第 2 四半期累計期間の業績動向は、通期の会社予想の前提に対してやや下振れた推移であったと考えられる。一つには、上述の通りの費用の前倒し計上によるところがある一方、受注損失引当金の計上は、会社予想に全く織り込まれていなかったものである。更には、これを発生させたS Iサービスの分野を担う事業会社（100%子会社）においては、この問題を完全に解決するためにすべてのリソースが集中されており、新規受注が滞っている。この結果、ここでの売上高が当初の想定に対して下振れることが不可避とのことである。営業利益段階では、DivaSystem のライセンス販売及び関連サービスの上振れが、これを補う方向性が示唆されているものの、当該事業会社で想定外に発生する損失によって、連結納税制度を導入していない同社においては、実効税率が当初の想定以上に高くなり純利益が下振れる可能性がある。

2.0 会社概要

連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

商号	株式会社アバント Web サイト I R 情報 株価情報 
設立年月日	1997 年 5 月 26 日
上場年月日	2007 年 2 月 8 日：東京証券取引所 J A S D A Q グロース（証券コード：3836）
資本金	288 百万円（2015 月 12 月末）
発行済株式数	4,694,000 株、自己株式内数 257 株（2015 月 12 月末）
特色	<ul style="list-style-type: none">● 自社開発のパッケージソフト DivaSystem をライセンス販売● 日本国内の時価総額トップ 50 社の過半で採用● S I サービスやアウトソーシング・サービスも展開
事業内容	．ソフトウェア事業
代表者	代表取締役社長 森川徹治
主要株主	森川徹治 36.2%、自社従業員持株会 11.2%、野城剛 6.9%（2015 年 12 月末）
本社	東京都港区
従業員数	連結 554 名（2015 年 12 月末）

出所：会社データ

3.0 業績推移

2016年6月期第2四半期累計期間

2016年6月期第2四半期累計期間は、売上高4,564百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益422百万円（5.4%増）、経常利益419百万円（5.8%増）、純利益249百万円（1.6%減）での着地となった。また、営業利益率9.3%（0.3%ポイント低下）である。

進捗率

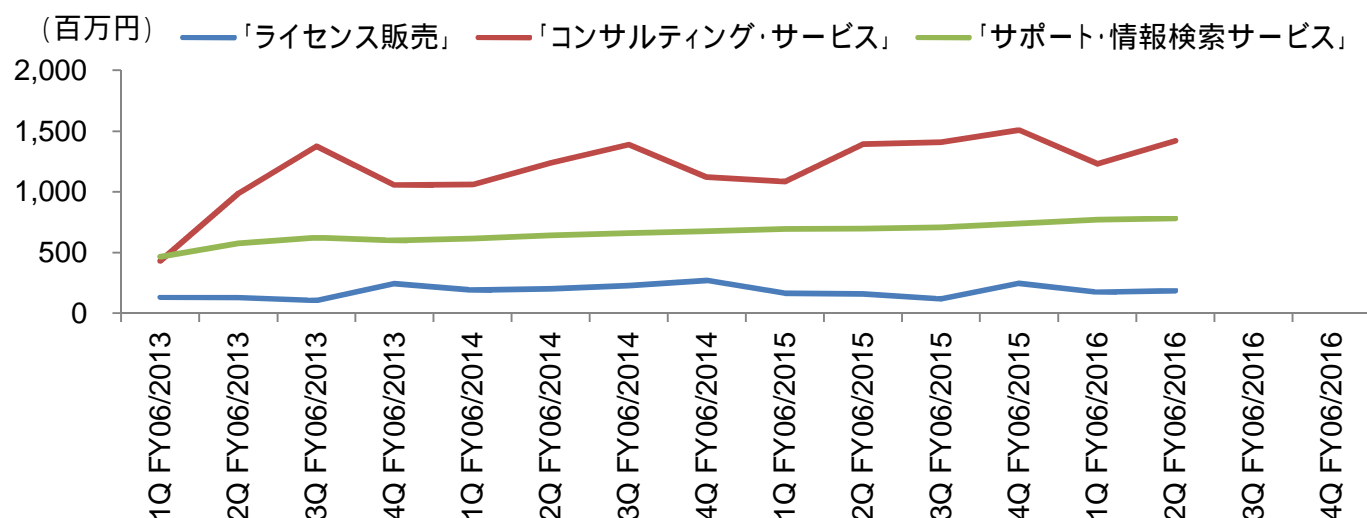
(百万円)			売上高	営業利益	経常利益	純利益
FY06/2015	通期実績	A	8,928	805	795	402
	第2四半期累計実績	B	4,194	400	396	253
	進捗率	B ÷ A	47.0%	49.8%	49.8%	63.0%
FY06/2016	通期予想	A	9,600	935	925	572
	第2四半期累計実績	B	4,564	422	419	249
	進捗率	B ÷ A	47.6%	45.2%	45.3%	43.6%
	進捗率(前年同期比)		+0.6%	(4.6%)	(4.5%)	(19.4%)

出所：会社データ、弊社計算

通期の会社予想に対する進捗率を、これに対応する前年実績の進捗率と単純に比較した場合、売上高がやや上振れているものの、損益面では下振れた推移が示唆される。営業利益及び経常利益の下振れに関しては、既に述べた通りの要因によるものである一方、純利益のより大きな下振れに関しては、受注損失引当金を計上した事業会社（100%子会社）が想定外に損失を計上したため、連結納税制度を導入していない同社においては、実効税率が当初の想定以上に高くならざるを得なかったことが影響を及ぼした。

一方、事業形態別売上高においては、「ライセンス販売」で362百万円（10.8%増）、「コンサルティング・サービス」で2,650百万円（7.0%増）、「サポート・情報検索サービス」で1,511百万円（11.5%増）である。

売上高（事業形態別、四半期）



出所：会社データ、弊社計算

主に、自社開発の連結経営及び連結会計パッケージソフト（DivaSystem）のライセンス販売を展開する「ライセンス販売」では、新バージョンの投入効果が発生していることに加えて、市場環境が上向いていることもあり、前年同期に対する増収率が時系列的に加速する傾向が認められる。第1四半期が4.7%増であった一方、第2四半期においては17.2%増である。2015年6月期中に市場に新たに投入された「DivaSystem 10」に関しては、従来のバージョンとの比較で機能及び操作性が大幅に向上している一方、第2四半期に入って、これに対する高い評価が、前年同期に対する増収率の加速に結び付いた。

「ライセンス販売」においては、売上高の90%前後がDivaSystemのライセンス販売によって占められている一方、残る10%前後は、他社が開発したパッケージソフトのライセンス販売によって占められている。また、前者に加えて、後者においても順調に売上高が拡大したとのことである。一方、売上総利益率に関しては、後者に対して前者が圧倒的に高いとのことである。更には、前者が売上高の90%前後を占めることをもって、「ライセンス販売」は、「コンサルティング・サービス」及び「サポート・情報検索サービス」を大きく上回る売上総利益率を有している模様である。

各種のSIサービスを展開する「コンサルティング・サービス」では、ここでの利益の過半を占めると推定される自社開発のパッケージソフトDivaSystemに関連する分野が好調に推移した。具体的には、DivaSystemのライセンス販売の増加と伴に、これの導入に際して必要な、所謂、インプリメンテーション（コンピューターなどで、目的の機能を実現するためにハードウェアやソフトウェアを作成したり調整すること）を顧客に提供するサービスに起因する売上高が増加した。自社開発のパッケージソフトのインプリメンテーションであるだけに（同業他社の参入が実質的に不可能であるため）、パッケージソフト自体のそれには及ばぬものの、相当に高い売上総利益率が享受されている模様である。

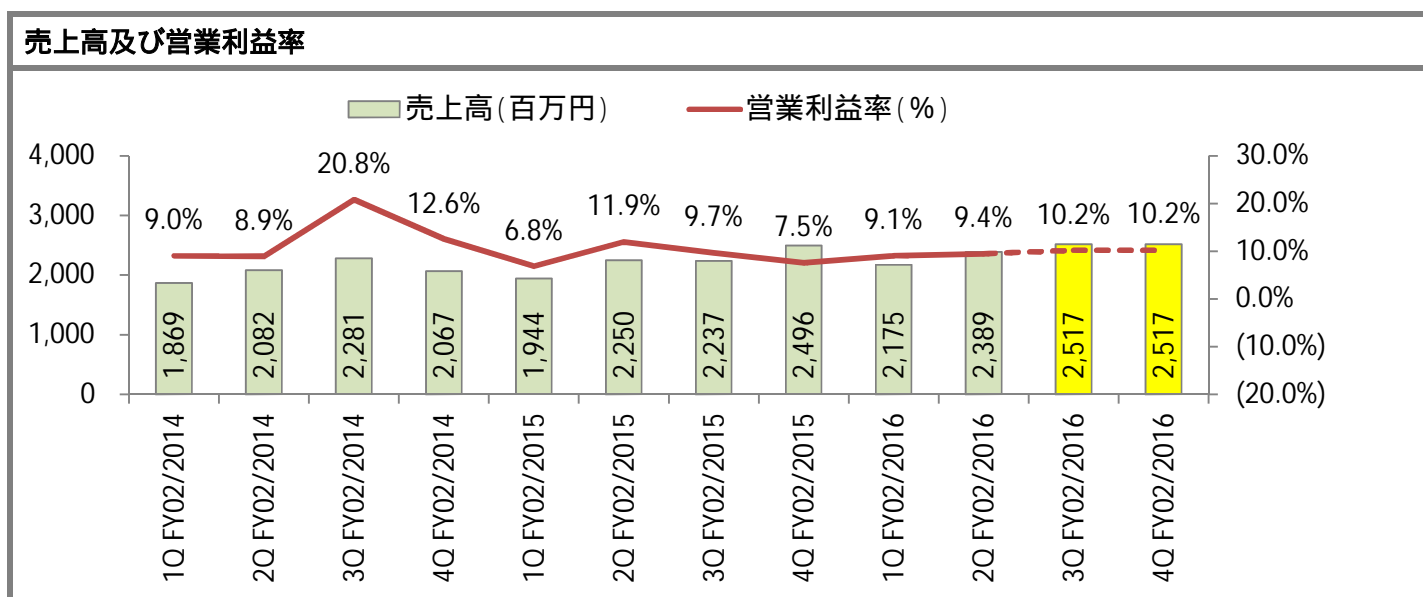
また、「コンサルティング・サービス」では、BI関連及びERP関連の分野におけるSIサービスも展開されている。両者においては、基本的に、大手システムインテグレータが受注した案件を請け負うかたちで業務が行われている一方、いずれも、ニッチな領域に属するSIサービスであるとされている。第2四半期においては、ここでの過去の不採算案件に係る追加的な費用が発生し、受注損失引当金（原価の一部）が計上されている。ただし、その影響は限定的となる見通しである。

BI関連のSIサービスとは、文字通り、BI（Business Intelligence、業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、分析・加工して、企業的意思決定に活用しようとする手法）に関連したそれに言及したものである。この分野における同社は、相当の専門性をもって業務を展開しており、請負業務ではあるものの、一定水準以上の売上総利益率を享受している模様である。また、第2四半期累計期間における売上高は、順調に推移したとのことである。

一方、ERPに関連する分野とは、マイクロソフト社のERP（Enterprise Resource Planning：Dynamics AX）に基づいたSIサービスに言及したものである。売上高の規模が小さく、売上総利益率も低いとのことである。

「サポート・情報検索サービス」においては、既に販売された DivaSystem の保守・メンテナンス及びバージョンアップ、連結決算業務や連結納税業務などのアウトソーシング・サービスの提供、情報検索サービス、以上の3領域における売上高が計上されている。売上高の中核を占めると推定される DivaSystem の保守・メンテナンス及びバージョンアップに関しては、顧客における DivaSystem の稼働数が右肩上がりであり、これを背景として、売上高も安定的な増加傾向にあるとのことである。一方、現状の売上高の規模は限定的とのことだが、アウトソーシング・サービスの提供に関しては、需要が持続的に強含んでおり、増収率及び増益率が相当に大きくなっている模様である。

一方、情報検索サービスとは、金融商品取引法による適時開示情報に関して、本文を含め網羅的に検索できる機能をもったASPを、監査法人を主要顧客として提供する業務に言及したものである。現状に至る経緯において、公認会計士2万人～3万人に常用されており、ここでの売上高は安定的に推移する傾向にあるとされている。



出所：会社データ、弊社計算（2016年6月期第3四半期及び第4四半期：下半期に対する会社予想の前提を均等に按分）

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 15年6月期	2Q累計 15年6月期	3Q累計 15年6月期	4Q累計 15年6月期	1Q 16年6月期	2Q累計 16年6月期	3Q累計 16年6月期	4Q累計 16年6月期	
売上高	1,944	4,194	6,431	8,928	2,175	4,564	-	-	+370
売上原価	1,183	2,388	3,677	5,133	1,233	2,575	-	-	+186
売上総利益	761	1,805	2,754	3,795	941	1,989	-	-	+183
販売費及び一般管理費	628	1,405	2,137	2,990	744	1,567	-	-	+162
営業利益	132	400	616	805	197	422	-	-	+21
営業外損益	(1)	(4)	(7)	(9)	(1)	(3)	-	-	+1
経常利益	130	396	609	795	196	419	-	-	+22
特別損益	0	0	0	(5)	0	0	-	-	0
税金等調整前純利益	130	396	609	790	196	419	-	-	+22
法人税等合計	45	143	233	388	65	170	-	-	+27
純利益	84	253	376	402	130	249	-	-	(4)
売上高伸び率	+4.0%	+6.2%	+3.2%	+7.6%	+11.9%	+8.8%	-	-	-
営業利益伸び率	(21.6%)	+13.0%	(25.6%)	(26.1%)	+49.2%	+5.4%	-	-	-
経常利益伸び率	(21.6%)	+13.2%	(25.9%)	(26.3%)	+50.3%	+5.8%	-	-	-
純利益伸び率	(15.3%)	+37.3%	(8.0%)	(35.5%)	+54.5%	(1.6%)	-	-	-
売上総利益率	39.2%	43.1%	42.8%	42.5%	43.3%	43.6%	-	-	+0.5%
販管費売上高比率	32.3%	33.5%	33.2%	33.5%	34.2%	34.3%	-	-	+0.8%
営業利率	6.8%	9.6%	9.6%	9.0%	9.1%	9.3%	-	-	(0.3%)
経常利率	6.7%	9.4%	9.5%	8.9%	9.0%	9.2%	-	-	(0.3%)
純利率	4.4%	6.0%	5.9%	4.5%	6.0%	5.5%	-	-	(0.6%)
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	35.2%	36.1%	38.3%	49.1%	33.3%	40.6%	-	-	+4.5%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 15年6月期	2Q 15年6月期	3Q 15年6月期	4Q 15年6月期	1Q 16年6月期	2Q 16年6月期	3Q 16年6月期	4Q 16年6月期	
売上高	1,944	2,250	2,237	2,496	2,175	2,389	-	-	+139
売上原価	1,183	1,205	1,289	1,455	1,233	1,341	-	-	+136
売上総利益	761	1,044	948	1,041	941	1,047	-	-	+3
販売費及び一般管理費	628	776	732	852	744	822	-	-	+46
営業利益	132	268	216	188	197	224	-	-	(43)
営業外損益	(1)	(2)	(2)	(2)	(1)	(2)	-	-	0
経常利益	130	265	213	185	196	222	-	-	(42)
特別損益	0	0	0	(5)	0	0	-	-	0
税金等調整前純利益	130	265	213	180	196	222	-	-	(42)
法人税等合計	45	97	90	155	65	104	-	-	+7
純利益	84	168	123	25	130	118	-	-	(50)
売上高伸び率	+4.0%	+8.1%	(1.9%)	+20.7%	+11.9%	+6.2%	-	-	-
営業利益伸び率	(21.6%)	+44.4%	(54.5%)	(27.5%)	+49.2%	(16.2%)	-	-	-
経常利益伸び率	(21.6%)	+44.8%	(54.8%)	(27.7%)	+50.3%	(16.1%)	-	-	-
純利益伸び率	(15.3%)	+99.5%	(45.2%)	(88.0%)	+54.5%	(29.9%)	-	-	-
売上総利益率	39.2%	46.4%	42.4%	41.7%	43.3%	43.9%	-	-	(2.6%)
販管費売上高比率	32.3%	34.5%	32.7%	34.2%	34.2%	34.4%	-	-	(0.1%)
営業利率	6.8%	11.9%	9.7%	7.5%	9.1%	9.4%	-	-	(2.5%)
経常利率	6.7%	11.8%	9.5%	7.4%	9.0%	9.3%	-	-	(2.5%)
純利率	4.4%	7.5%	5.5%	1.0%	6.0%	4.9%	-	-	(2.5%)
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	35.2%	36.6%	42.3%	85.9%	33.3%	47.0%	-	-	+10.4%

出所：会社データ、弊社計算

事業形態別売上高（四半期累計、四半期）

事業形態別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 15年6月期	2Q累計 15年6月期	3Q累計 15年6月期	4Q累計 15年6月期	1Q 16年6月期	2Q累計 16年6月期	3Q累計 16年6月期	4Q累計 16年6月期		
「ライセンス販売」	166	327	446	694	174	362	-	-	-	+35
「コンサルティング・サービス」	1,083	2,476	3,885	5,395	1,230	2,650	-	-	-	+174
「サポート・情報検索サービス」	693	1,390	2,099	2,838	770	1,551	-	-	-	+160
売上高	1,944	4,194	6,431	8,928	2,175	4,564	-	-	-	+370
「ライセンス販売」	(13.6%)	(17.3%)	(28.7%)	(22.6%)	+4.7%	+10.8%	-	-	-	-
「コンサルティング・サービス」	+2.2%	+7.7%	+5.4%	+12.2%	+13.5%	+7.0%	-	-	-	-
「サポート・情報検索サービス」	+12.7%	+10.7%	+9.4%	+9.4%	+11.0%	+11.5%	-	-	-	-
売上高(前年比)	+4.0%	+6.2%	+3.2%	+7.6%	+11.9%	+8.8%	-	-	-	-
「ライセンス販売」	8.6%	7.8%	6.9%	7.8%	8.0%	8.0%	-	-	-	+0.1%
「コンサルティング・サービス」	55.8%	59.0%	60.4%	60.4%	56.6%	58.1%	-	-	-	(1.0%)
「サポート・情報検索サービス」	35.7%	33.1%	32.6%	31.8%	35.4%	34.0%	-	-	-	+0.8%
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	+0.0%

事業形態別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 15年6月期	2Q 15年6月期	3Q 15年6月期	4Q 15年6月期	1Q 16年6月期	2Q 16年6月期	3Q 16年6月期	4Q 16年6月期		
「ライセンス販売」	166	161	119	247	174	188	-	-	-	+27
「コンサルティング・サービス」	1,083	1,392	1,408	1,510	1,230	1,420	-	-	-	+27
「サポート・情報検索サービス」	693	696	708	739	770	780	-	-	-	+83
売上高	1,944	2,250	2,237	2,496	2,175	2,389	-	-	-	+139
「ライセンス販売」	(13.6%)	(20.7%)	(48.2%)	(8.6%)	+4.7%	+17.2%	-	-	-	-
「コンサルティング・サービス」	+2.2%	+12.4%	+1.5%	+34.7%	+13.5%	+2.0%	-	-	-	-
「サポート・情報検索サービス」	+12.7%	+8.7%	+7.1%	+9.3%	+11.0%	+12.1%	-	-	-	-
売上高(前年比)	+4.0%	+8.1%	(1.9%)	+20.7%	+11.9%	+6.2%	-	-	-	-
「ライセンス販売」	8.6%	7.2%	5.3%	9.9%	8.0%	7.9%	-	-	-	+0.7%
「コンサルティング・サービス」	55.8%	61.9%	63.0%	60.5%	56.6%	59.4%	-	-	-	(2.5%)
「サポート・情報検索サービス」	35.7%	31.0%	31.7%	29.6%	35.4%	32.7%	-	-	-	+1.7%
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	+0.0%

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計、四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 15年6月期	2Q累計 15年6月期	3Q累計 15年6月期	4Q累計 15年6月期	1Q 16年6月期	2Q累計 16年6月期	3Q累計 16年6月期	4Q累計 16年6月期		
営業活動によるキャッシュフロー	(570)	(618)	(287)	471	(320)	(6)	-	-	-	+611
投資活動によるキャッシュフロー	(72)	(123)	(141)	(146)	(27)	(74)	-	-	-	+48
営業活動CF + 投資活動CF	(643)	(741)	(429)	324	(347)	(81)	-	-	-	+660
財務活動によるキャッシュフロー	(158)	(215)	(253)	(315)	(116)	(173)	-	-	-	+42

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 15年6月期	2Q 15年6月期	3Q 15年6月期	4Q 15年6月期	1Q 16年6月期	2Q 16年6月期	3Q 16年6月期	4Q 16年6月期		
営業活動によるキャッシュフロー	(570)	(47)	330	759	(320)	313	-	-	-	+361
投資活動によるキャッシュフロー	(72)	(50)	(18)	(5)	(27)	(46)	-	-	-	+3
営業活動CF + 投資活動CF	(643)	(98)	312	753	(347)	266	-	-	-	+364
財務活動によるキャッシュフロー	(158)	(57)	(38)	(62)	(116)	(57)	-	-	-	0

出所：会社データ、弊社計算

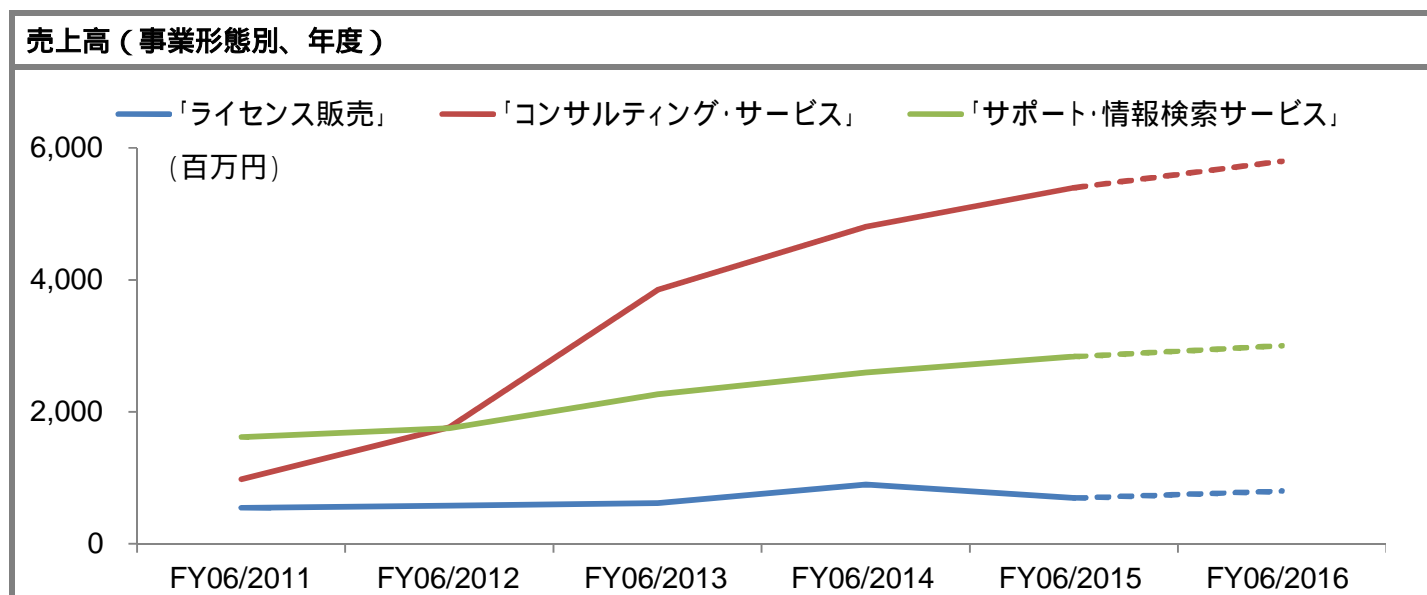
貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 15年6月期	2Q 15年6月期	3Q 15年6月期	4Q 15年6月期	1Q 16年6月期	2Q 16年6月期	3Q 16年6月期	4Q 16年6月期	
現金及び預金	2,005	1,850	2,124	2,816	2,351	2,560	-	-	+710
受取手形及び売掛金	1,250	1,644	1,390	1,543	1,538	1,496	-	-	(147)
たな卸資産	174	143	151	53	184	234	-	-	+90
その他	461	304	385	366	568	564	-	-	+260
流動資産	3,891	3,943	4,052	4,780	4,642	4,856	-	-	+913
有形固定資産	246	249	225	199	245	234	-	-	(15)
無形固定資産	395	362	329	301	271	240	-	-	(121)
投資その他の資産合計	387	389	404	398	400	403	-	-	+13
固定資産	1,028	1,001	958	900	916	878	-	-	(123)
繰延資産	1	1	-	-	-	-	-	-	(1)
資産合計	4,921	4,946	5,012	5,681	5,559	5,734	-	-	+788
支払手形及び買掛金	267	304	345	408	272	313	-	-	+8
1年内償却予定の社債	60	60	60	30	30	-	-	-	(60)
短期借入金	122	129	122	122	122	122	-	-	(6)
その他	1,663	1,528	1,468	2,109	2,103	2,175	-	-	+646
流動負債	2,113	2,022	1,996	2,670	2,528	2,610	-	-	+588
社債	30	-	-	-	-	-	-	-	0
長期借入金	243	212	181	151	120	96	-	-	(115)
その他	115	121	120	120	124	123	-	-	+2
固定負債	388	333	302	271	245	220	-	-	(113)
負債合計	2,502	2,356	2,299	2,942	2,773	2,831	-	-	+475
株主資本	2,418	2,587	2,710	2,735	2,782	2,900	-	-	+313
その他調整項目	1	2	2	3	2	2	-	-	0
純資産	2,419	2,589	2,713	2,739	2,785	2,903	-	-	+313
負債純資産合計	4,921	4,946	5,012	5,681	5,559	5,734	-	-	+788
自己資本	2,419	2,589	2,713	2,739	2,785	2,903	-	-	+314
有利子負債	455	401	364	303	273	219	-	-	(182)
ネットデット	(1,549)	(1,448)	(1,760)	(2,513)	(2,078)	(2,341)	-	-	(892)
自己資本比率	49.2%	52.4%	54.1%	48.2%	50.1%	50.6%	-	-	(1.8%)
ネットデットエクイティ比率	(64.1%)	(56.0%)	(65.0%)	(91.9%)	(74.7%)	(80.7%)	-	-	(24.7%)
ROE (12ヶ月)	27.9%	30.0%	23.8%	15.5%	17.2%	14.5%	-	-	(15.5%)
ROA (12ヶ月)	22.1%	23.1%	17.2%	14.2%	16.4%	15.3%	-	-	(7.8%)
総資産回転率	158%	182%	179%	176%	157%	167%	-	-	(15%)
当座比率	154%	173%	176%	163%	154%	155%	-	-	(17%)
流動比率	184%	195%	203%	179%	184%	186%	-	-	(9%)

出所：会社データ、弊社計算

2016年6月期会社予想

2016年6月期に対する当初の会社予想は据え置かれている。売上高 9,600 百万円（前年比 7.5%増）、営業利益 935 百万円（16.1%増）、経常利益 925 百万円（16.3%増）、純利益 572 百万円（42.3%増）の見通しある。また、営業利益率 9.7%（0.7%ポイント上昇）である。一方、年間配当金予定 22.0 円（配当性向 18.1%）も据え置かれている。2015年6月期の実績である年間配当金 18.0 円（配当性向 21.0%）との比較では、4.0 円増配となる一方で、配当性向が低下する。



出所：会社データ

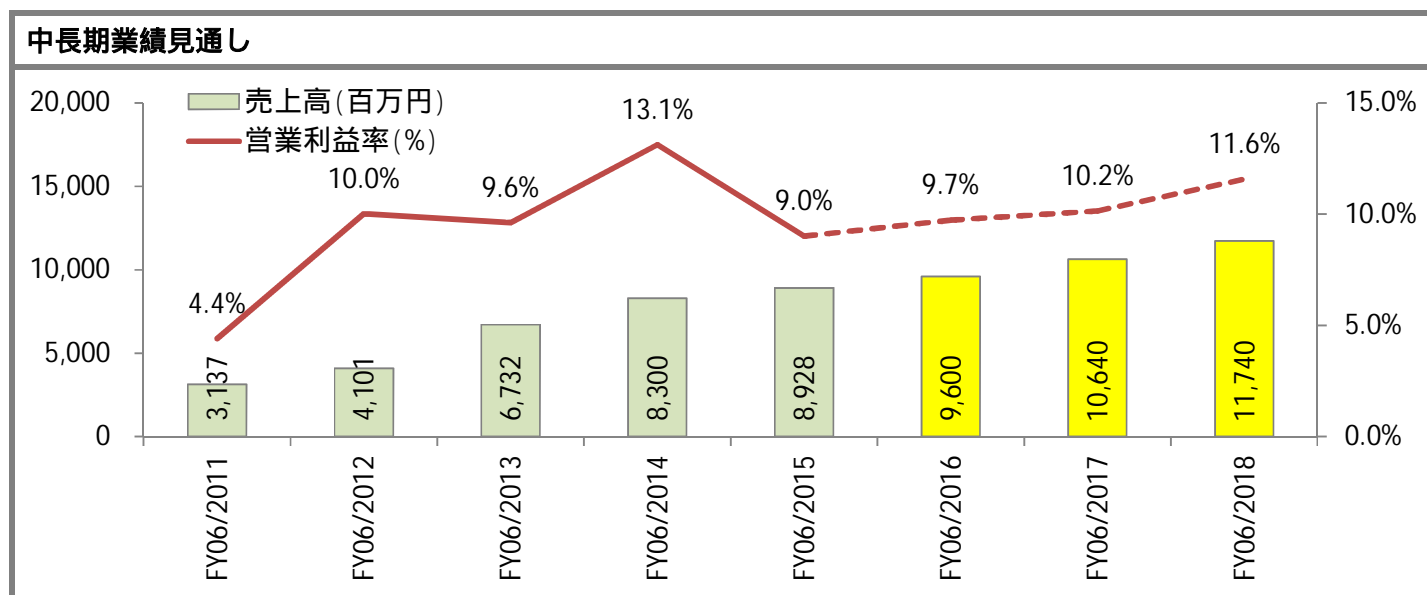
通期の会社予想を達成するに当たっては、「ライセンス販売」の中核を形成する自社開発のパッケージソフト DivaSystem に関して、想定に沿った増収を達成することが大きなポイントになると考えられる。弊社が推測するところによれば、「ライセンス販売」に対して増収率 15%前後が会社予想において織り込まれており、Divasystem に関しても同様の増収率の達成が期待されていると推測される。同社の売上高に対する占有率は限定的ではあるものの、自社開発のパッケージソフトであるだけに、顕著に高い売上総利益率を有していると考えられる。2015年6月期においては、競争激化に伴い、当初予定していた大型案件の失注が発生したことなどもあり、「ライセンス販売」の売上高は、大型案件の売上高が発生した2014年6月期の実績に対して大きく調整している。

一方、純利益における大幅増益には、実効税率が平準化することが寄与する。2015年6月期においては、一時的に実効税率が高くなっていた。また、これが主因となって、増配ながらも配当性向が低下する。ただし、2016年6月期においても実効税率が高くなる可能性がでてきているのは、既に述べた通りである。

同社は、中期経営計画の開示に際して、配当方針の変更を打ち出している。今迄の同社の配当方針においては、大きな変動が発生する可能性がある期間損益に依存する傾向が強かったのだが、今後に向けては、「原則は安定配当を継続して行う方針」とのことである。また、着目すべき主要指標の一つとして純資産配当率が掲げられるに至っている。即ち、将来の期間損益との比較でより安定性が高い純資産に依存することを通して、より安定的な配当の実施が可能となる模様である。2016年6月期に対して予定されている1株当たり配当金 22.0 円は、2015年6月期末の1株当たり純資産 583.64 円に鑑みた場合、純資産配当率 3.8%を示唆する。

中長期業績見通し

2015年8月21日、同社は、中期経営計画（2016年6月期～2018年6月期）を公表し、最終年度である2018年6月期に対して、売上高11,740百万円、営業利益1,360百万円、営業利益率11.6%を計画していることを明らかにしている。2016年6月期から2018年6月期に向けて、年間平均成長率（CAGR）で、9.6%増収、19.1%増益が見込まれている一方、営業利益率が3年間で2.6%ポイント上昇することになる。また、ここでは、新規の企業買収による影響は織り込まれていない。



出所：会社データ、弊社計算

2014年6月期には、売上総利益率が高い「ライセンス販売」で、DivaSystemの大型案件が発生し、売上高897百万円（前年比45.7%増）となった。また、これを主因として、同社では、営業利益率13.1%が達成されている。今後に向けて想定されている営業利益率の水準に鑑みた場合、今般の中期経営計画には、「ライセンス販売」におけるDivaSystemの大型案件の発生は織り込まれていない模様である。一方、企業買収を通して、2013年6月期第2四半期より同社の傘下に入った株式会社ジールに係るのれんの償却（年間113百万円）が2018年6月期第1四半期に完了する。従って、これに起因して、2018年6月期においては、前年に対して費用が84百万円純減する。同社の売上高に対する比率としては、0.7%となるため、2017年6月期から2018年6月期に向けて、この分だけ同社の営業利益率を押し上げる要因が発生する。

一方、同社が中長期的な成長ドライバーとして大きな期待を寄せているのが、顧客の連結会計及び連結納税業務などを引き受けるアウトソーシング・サービスの提供である。現状においては、売上高の規模が小さいため、「サポート・情報検索サービス」の一部として売上高が計上されているのだが、いずれは、絶対額の開示が開始される予定である。同社によれば、現状、人手に依存している作業の大半を自社開発のシステムで置き換えて行くことで生産性を高め（「自動化」）圧倒的なコスト競争力を持って可能な限り早期に当該市場における主導的地位を築き上げていきたいとのことである。

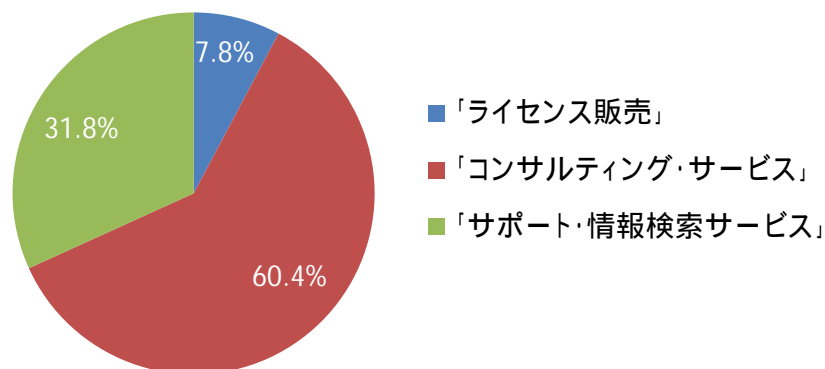
現状においては、拡大を続ける需要を受けて、これに配置されている社内人員の稼働率が大幅に上昇しており、売上総利益率も高水準に達している模様である。正社員のみをここでの担当要員として配置している同社は、中途採用を通して担当要員の増強を進めていきたいとのことである。

4.0 ビジネスモデル

連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

同社は、2013年10月1日、新設分割の方法により、同社の事業を新設子会社である株式会社ディーバに継承すると共に、商号を株式会社アバントに変更し、事業会社（100%子会社）総計5社を統括する持株会社に移行している。また、各事業会社の事業内容と同社が開示している各事業形態における業務内容との相関関係は下記の通りである。

売上高構成比（事業形態別、2015年6月期）



出所：会社データ、弊社計算

「ライセンス販売」においては、株式会社ディーバが、連結経営及び連結会計向けパッケージソフト(DivaSystem)の開発・販売を展開している。また、株式会社ジールによる他社開発のパッケージソフトの販売も展開されているが、売上高の規模が小さいことに加えて、売上総利益率が低く留まっている。

「コンサルティング・サービス」においては、株式会社ディーバが、DivaSystemを採用した顧客に向けてのインプリメンテーションを展開していることに加えて、株式会社ジールが、BI関連の分野におけるSIサービスを展開している。更には、株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションが、ERP関連の分野におけるSIサービスを展開している。

また、「サポート・情報検索サービス」においては、株式会社ディーバがDivaSystemの保守・メンテナンス及びバージョンアップ、そして、アウトソーシング・サービスの提供を展開している。また、ここには、株式会社インターネットディスクロージャーによる情報検索サービスも含まれている。

そして、米国をはじめとする海外での将来の事業展開に向けて、同社は、DIVA CORPORATION OF AMERICAを運営している。

また、以上の事業展開を通して、同社は、大きな企業価値の創出を続けている。2016年2月24日の株式会社東京証券取引所のリリース（「[第4回企業価値向上表彰における一時選抜会社の公表について](#)」）によれば、東証市場に上場する全上場会社（約3,500社）のなかでも、同社は、資本コスト(WACC)を上回る企業価値創出などにおいて、上位50社程度に入ることである。

DivaSystem (イメージ画像)

データ区分	勘定科目(統一)	原料小分類							
製品大分類	データ区分		100損益計算書						
製品中分類	勘定科目(統一)		+ 8100000売上高 + 8200010VC + 8200020FC + 8400010販売費 + 8400020一般管 + 8792000営業利						
製品小分類	製品大分類	製品中分類	製品小分類	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額
品目(統一)				合計	合計	合計	合計	合計	合計
会社				値	値	値	値	値	値
受注先									
仕向地									
	大分類A	中分類As	小分類001	692,880	79,880	0	95,776	121,205	455,489
		中分類A		43,992,259	26,270,857	26,985,943	2,940,492	10,843,409	-3,158,463
		中分類A		16,595	174,502,253	126,888,219	21,090,522	81,957,507	86,978,054
		中分類A		338,105,440	95,719,858	49,382,380	10,974,701	40,128,800	39,514,799
		中分類A		4,504,380	84,509,349	129,742,267	16,861,845	58,615,818	48,376,074
		中分類A		1,036,565	1,844,681	95,220		596,265	21,653
		中分類A		4,222,653	2,222,653	4,222,653	418,806	2,237,679	5,713,431
		中分類A		114,654	114,654	32,057,714	2,048,841	10,955,979	7,760,660
		中分類A		444,839	444,839	444,839	66,016	371,808	-3,134,321
		中分類A		0	0	0	0	0	0
		中分類A		0	0	0	0	0	0
	大分類B			624,185,734	342,751,036	60,125,981	55,593,475	242,759,075	-76,983,295
	分類未定(大分類)			0	48,043,316	19,747,558			-87,790,874
	合計			1,845,947,913	794,239,773	455,466,460	110,060,694	448,527,545	37,653,267



出所：会社データ

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-12-4-1110 クイーンズパレス東京中央

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号：03 (3553) 3769